

行政評価事務事業一覧

【まちづくりの目標1_子育て・教育】

施策 1-1_子ども・子育て支援の充実

基本計画		事業番号	細事業名称
1-01-01	母子保健対策の推進	04096_03	1歳6か月児・3歳児健康診査
1-01-01	母子保健対策の推進	04096_07	不妊治療助成事業補助金
1-01-01	母子保健対策の推進	04096_08	育児支援家庭訪問事業
1-01-01	母子保健対策の推進	04096_09	産科医等確保支援事業補助金
1-01-01	母子保健対策の推進	04096_10	妊婦一般健康診査事業補助金
1-01-01	母子保健対策の推進	04096_16	妊婦・乳児期の健康づくり
1-01-01	母子保健対策の推進	04243_01	母子保健相談支援事業
1-01-01	母子保健対策の推進	04244_01	産後ケア事業
1-01-02	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	03132_01	障がい児保育対策(公立)
1-01-02	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	03133_01	既設保育所整備事業
1-01-02	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	03303_01	障がい児保育対策事業(私立)
1-01-02	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	03306_01	延長保育対策事業(私立)
1-01-02	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	03326_01	一時保育対策事業
1-01-02	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	03516_01	認定こども園施設型給付事業
1-01-02	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	03518_01	地域型保育事業
1-01-02	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	03529_01	私立保育所一時預かり事業
1-01-02	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	03539_01	地域子育て支援拠点一時預かり事業
1-01-02	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	03556_01	公立保育所耐震対策事業
1-01-02	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	10529_01	私立幼稚園施設型給付事業
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	02553_01	誕生祝品贈呈事業
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	03140_01	児童センター施設整備
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	03352_01	病児保育実施委託
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	03400_01	ファミリー・サポート・センター運営事業
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	03465_02	保育協議会人形劇開催事業
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	03493_02	子ども・子育て支援総合推進事業
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	03500_04	子ども医療助成事業
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	03509_01	地域子育て支援拠点事業
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	03517_01	子育てサービス利用者支援事業
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	03528_01	子育て応援パスポート事業
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	03537_01	愛顔の子育て応援事業
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	03554_01	子育て応援フェスタinにいほま開催事業
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	03570_01	高校生等医療助成費
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	03572_01	子育て応援三世同居促進事業
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	10575_01	私立幼稚園施設利用費給付事業
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	10575_02	公立幼稚園施設利用費給付事業
1-01-04	援助を必要とする児童・保護者への支援	03425_01	ひとり親家庭自立支援事業
1-01-04	援助を必要とする児童・保護者への支援	03506_01	エンゼルヘルパー派遣事業
1-01-04	援助を必要とする児童・保護者への支援	03547_01	児童扶養手当システム改修事業
1-01-04	援助を必要とする児童・保護者への支援	03568_01	児童福祉施設解体事業

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	04096_03			
事業名(行目名称)		母子保健推進費	細事業名	1歳6か月児・3歳児健康診査				
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実				
	基本計画	母子保健対策の推進	担当課	保健センター				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	1歳6か月健康診査受診者・3歳児健康診査受診者		数値	1799			
	手段(どうやって)	市政だより・ホームページ・個別通知により、受診率の向上を図る。身体計測・内科、歯科健診・栄養、保健指導等の手技・技術の向上を図る。専門家による発達相談及び健診後の経過観察児フォローアップ事業の充実を図る。育児サークル・児童クラブ等の連携を密にし、健診前後の協力体制の強化を図る。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	身体及び精神発達両面から見た総合的な健康診査を実施し、適切な指導及び支援を行う。また、健診で発見された継続支援の必要な児については、精神発達相談及び経過観察児フォローアップ事業を活用し、支援するとともに、育児サークル・児童クラブ等関係機関と連携を図ることで、就学前の発達支援の充実をはかる。歯科衛生士が、歯みがき指導を直接保護者に行うことで、適切な歯みがき習慣が身につく、3歳児健診でのむし歯の罹患率を下げる。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額	報酬 会計年度任用職員報酬(看護師・栄養士・臨床心理士雇上):2,631 需用費:1,035 役務費 通信運搬費:286 委託料 健康診査委託料:5,637 委託料 業務委託料:585		
経費		7,533	10,239	10,239	8,630			
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
一般財源		7,533	10,239	10,239	8,630			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
健診回数			目標値	24	24	24	72	72
			実績	22	57	57	72	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>令和2年度より、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、感染防止対策を実施しながら、月1回の健診を3回に分け、実施しているため、健診の回数が増加している。健診後の要フォロー者へは適切な時期に個別相談やフォローアップ教室等の支援を開始し、精密検査対象者へは疾病の早期発見、早期治療のため精密検査の受診勧奨とする。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
<p>1歳6か月児と3歳児は発育・発達の大きな節目の時期であり、保健センターと医療機関とが連携を図りながら発育・発達状況を確認し、保護者を支援していくための大切な機会となっている。今後も新居浜市医師会、新居浜市歯科医師会、愛媛大学医学部付属病院の協力のもと、継続的に実施し母子の健全育成を図る必要がある。</p>								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>幼児期の発達の大きな節目の健診であり、発育・発達面を総合的に判断し、支援が必要な幼児や保護者に対して、関係機関と連携を図りながら継続的な支援を実施していく必要がある。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月は状況を考慮して延期とし、他の月に関しても月3回の実施や受付時間の割り振り等で感染予防に努めながら実施できた。</p>								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	04096_07			
事業名(行目名称)		母子保健推進費	細事業名	不妊治療助成事業補助金				
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実				
	基本計画	母子保健対策の推進	担当課	保健センター				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	不妊に悩む市民		数値	90人			
	手段(どうやって)	特定不妊治療費助成は、県の特定不妊治療費助成事業対象者が治療に要した費用のうち県の助成額を差し引いた額を助成する(上限20万円)。一般不妊治療費助成は、国内で行った人工授精に対して申請1回につき上限5万円を通算2回まで助成する。不育症検査・治療費助成は、不育症と診断された者に対して国内で行われた検査・治療のうち医療保険各法に基づく給付の対象とならないものに対して1治療期間につき上限5万円を助成する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	一般不妊治療の費用を助成すること、愛媛県が実施している特定不妊治療費の助成に加え、新居浜市も治療費を一部助成することで、経済的負担の軽減をはかる。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		8,153	12,000	12,000	15,302	特定不妊治療費助成金: 10,000 一般不妊治療費助成金 人工授精治療費助成金: 1,500 不育症治療費助成金: 500		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	8,153	12,000	12,000	15,302			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
助成件数(延べ人数)			目標値	180	140	70	115	115
			実績	108	107	77	180	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
令和3年度より、特定不妊治療費助成事業において、助成回数を生産で通算6回(40歳以上43歳未満は通算3回)から1子ごと6回(40歳以上43歳未満は3回)に変更したこと、特定・一般不妊治療費助成事業において、所得制限が撤廃され、対象者が事実婚を含む夫婦に変更したことを、年度当初に各医療機関や窓口でチラシ配布とポスター掲示をし、周知啓発を行った。 今年度の申請者数は昨年度と比較すると増加傾向であり、電話や窓口での問い合わせも見られている。そのため、今後も市民には周知啓発を行う。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
令和2年度申請者のうち母子健康手帳発行者割合が、特定不妊治療費助成事業は56.9%、一般不妊治療費助成事業は52.2%であることから、治療後の妊娠成立が認められ少子化の抑制が図られていることが考えられる。今後も国の動向を見ながら事業を継続し、子どもを望む夫婦の経済的負担軽減を図る。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当					
令和3年度より特定赴任治療費助成事業において助成回数制限の変更、特定・一般不妊治療費助成事業において所得制限の撤廃、対象者に事実婚を含めた。申請者数は前年度と比較し特定・一般不妊治療助成事業共に増加している。 令和4年4月1日より不妊治療が保険適用になるが、不妊治療にかかる費用は高額であるため、保険適用になる治療を対象に、経済的負担の軽減を図る必要がある。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2021	04096_08	
事業名(行目名称)		母子保健推進費	細事業名	育児支援家庭訪問事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	母子保健対策の推進	担当課	保健センター			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	0～4歳未満の幼児		数値	3459		
	手段(どうやって)	保健師・看護師・保育士により、個別の家庭訪問を行う。また、専門家による栄養相談、家事援助を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	出産後間もない時期等に手厚い支援を行い、子どもの健全育成を促すとともに虐待の未然防止に取り組む。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		12,161	13,277	13,277	12,880	会計年度任用職員報酬 9,127 共済費 1,842 職員手当等 1,522 旅費 576 需用費 190	
財源	県・国支出金	7,027	7,666	7,666	8,718		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	5,134	5,611	5,611	4,162		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
虐待により死亡した児童			目標値	0	0	0	0
			実績	0	0	0	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
新生児訪問は生後28日以内に40.5%訪問できている。子育て世代包括支援センターで妊娠中から支援している妊産婦に対しては退院後早期に訪問を実施するなどきめ細やかな支援を継続する。また、里帰りから自宅に帰った際にも早めに対応するよう配慮している。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
子育て世代包括支援センターで妊娠中から支援している妊産婦に対しては、退院後はできるだけ早期に訪問を実施し、育児や母体の健康管理に関するきめ細やかな支援を切れ目なく継続する必要がある。保健師・助産師・看護師・保育士が家庭訪問し、育児相談等を行う中で継続的な支援につなぎ、母子の健やかな成長を促進すると同時に孤立化を防止するためにも現状を維持する必要がある。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和3年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当				
ハイリスク妊婦の増加や孤立しがちな核家族化の伸展に伴い、子育ての支援が受けにくく育児に関して学ぶ機会の少ない環境にある保護者が増加している。育児の孤立化や虐待を未然に防ぐため、子育て世代包括支援センターにおいて妊娠期からの支援を強化するとともに出産後の育児支援の充実を図る必要がある。特に出産後は心身ともに負担や不安が増す時期であるため、早期から実施する育児支援家庭訪問事業を継続的に実施することで切れ目なく子どもの健やかな成長を見守る支援体制づくりを図る。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	04096_09			
事業名(行目名称)		母子保健推進費	細事業名	産科医等確保支援事業補助金				
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実				
	基本計画	母子保健対策の推進	担当課	保健センター				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内分娩取扱医療機関		数値	3医院			
	手段(どうやって)	平成21年4月1日より、産科・産婦人科医師及び助産師に対して分娩1件あたり10,000円を上限とし県費(国費の間接補助)1/3補助、新居浜市が1/3を補助する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	産科医療機関、産科医が減少しているため、産科医療機関、産科医に対して財政的支援を実施することで、身近な地域で安心して出産できる環境を整備する。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		4,710	5,000	5,000	4,204	産科医等確保支援事業補助金 10千円×750件×2/3=5,000千円		
財源	県・国支出金	2,355	2,500	2,500	2,102			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	2,355	2,500	2,500	2,102			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
産科医の補助件数			目標値	1010	1010	375	750	750
			実績	739	707	361	631	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>出生数が減少していく中で、近隣市でも産婦人科が減少しており、市外から新居浜市の医院にかかって出産する場合もある。県内全体で、産科医及び助産師を支えるために、分娩手当等を県とともに補助することで産婦人科医院及び産科医等の維持確保を図る必要がある。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
<p>出生数が減少している現状を踏まえ、令和2年度に出産件数の見直しを行ったため、令和3年度は適正な出産見込件数になっている。来年度もこの見込件数を維持する必要がある。</p>								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>本市では、産科医師の確保が困難な状況であり、分娩可能施設の維持のためにも事業を継続する必要がある。</p>								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2021	04096_10		
事業名(行目名称)		母子保健推進費		細事業名	妊婦一般健康診査事業補助金			
総合計画	まちづくり	子育て・教育		施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	母子保健対策の推進		担当課	保健センター			
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	県外妊婦健診補助金申請者			数値	59		
	手段(どうやって)	母子健康手帳発行時に妊婦健診受診票と新生児聴覚検査受診票を手渡し、受診方法や里帰り出産等県外で健診を受ける場合について説明する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	妊婦の経済的負担の軽減を図り、妊娠中の健康管理を充実することで安全な妊娠・出産に繋げる。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		1,229	1,760	1,760	864	妊婦一般健康診査事業補助金 1,650 新生児聴覚検査補助金 110		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	1,229	1,760	1,760	864			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
妊婦健診等補助金交付者(実人数)			目標値	80	80	75	75	55
			実績	54	39	39	30	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>今後も県外医療機関にて妊婦健診を受診する場合の妊婦経済的負担の軽減を図り、健康管理を充実させる必要がある。また、新生児聴覚検査も県外医療機関にて出生した場合でも安心して受診できる体制が求められる、継続して事業をしていく必要がある。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
<p>新型コロナウイルス感染症により、県外との往来が困難で里帰り出産件数は減少していると考えられるが、今後の新型コロナウイルス感染症が及ぼす影響については不透明なため、今年度相当の補助金交付者数と交付金額を見込む。</p>								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>里帰り等により県内委託医療機関以外の医療機関で妊婦健康診査及び新生児聴覚検査を受けた者の経済的負担を軽減するため、今後も継続して実施する必要がある。令和4年10月以降に出産した者について、新たに産婦健診を実施することになるため、里帰り等の産婦についても補助金の対象とする。</p>								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	04096_16			
事業名(行目名称)		母子保健推進費	細事業名	妊婦・乳児期の健康づくり				
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実				
	基本計画	母子保健対策の推進	担当課	保健センター				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	母子健康手帳交付者と5か月乳児相談参加者		数値	1601			
	手段(どうやって)	母子健康手帳の交付はすべて保健センターで専門職が行い、ハイリスク妊婦については、妊娠前から電話やメール、訪問で支援する。また、妊婦健診やパパママ教室・新生児聴覚検査・乳児健診・乳児相談を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	妊婦期から乳児期にかけての事業を実施することで、母親の不安軽減や、異常の早期発見により、乳児の健やかな子育て支援を行う。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		76,402	82,245	82,245	74,384	看護師等雇用 478 職員手当等 49 報償費 40 母子健康手帳・パンフレット等 575 受診票等印刷費 633 未受診者等通知 40 委託料支払い手数料 1,166 健診等委託料 79,000 母子健康手帳アプリ使用料 264		
財源	県・国支出金	780	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	75,622	82,245	82,245	74,384			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
妊娠20週以前の母子健康手帳交付率			目標値	97	97	97	99	99
			実績	99	99	98.4	99	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>母子健康手帳交付者数は減少しているが、妊娠前から切れ目のない支援を継続的にを行い、異常の早期発見や乳児の健やかな子育て支援を行っていく必要がある。また、新型コロナウイルス感染症に絡む孤立化による産後うつや育児不安の増強、健診等の必要な外出を控えたりすることなどが懸念されるため、よりきめ細かに支援していく。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大					
<p>妊産婦・母の不安軽減や育児支援につながるよう、妊娠期から乳児期にかけて個別に適した関わりが求められる。地域の関わりが希薄になっているため、母子が孤立しないように、妊娠期から継続した支援が必要である。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を講じながら教室や相談を実施し、集団での実施が困難な場合は個別対応等で切れ目なく支援していく。令和4年度より産婦健康診査が県下一斉に開始となり、新生児聴覚検査の値上がりもあるため、それに伴い予算の拡大が必要である。</p>								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当					
<p>妊産婦・母の不安軽減や育児支援につながるよう、妊娠期から乳児期にかけて個別に適した関わりが必要である。地域の関わりが希薄になっているため、母子が孤立しないように、妊娠期から継続した支援が求められており、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため5か月児健康相談を中止した月もあったが、必要者には個別で来所・訪問での対応を行った。今後も、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じたうえで母子を支援し、安心・安全に妊娠期から乳児期にかけて過ごせるよう継続支援を行う必要がある。</p>								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	04243_01			
事業名(行目名称)		子育て世代包括支援センター運営事業費	細事業名	母子保健相談支援事業				
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実				
	基本計画	母子保健対策の推進	担当課	保健センター				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	母子健康手帳発行者と転入者		数値	1000			
	手段(どうやって)	母子健康手帳の交付は、すまいるステーションの専門職が行い、全妊婦に対し、妊娠5～6か月頃及び出産予定1か月前頃に電話連絡をする。ハイリスク妊婦については、さらにきめ細かく電話、訪問等で必要な情報提供を行い、出産後には新生児訪問担当者に確実に支援経過を引き継ぐとともに、母子保健事業と連携して支援の継続を図る。また、関係機関との顔の見える関係を築き、連携を図りながら事業を展開する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	近年、地域のつながりの希薄化等により、妊産婦等が孤立感、不安感、負担感を抱えやすくなっているため、安心して妊娠・出産・育児ができるよう、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を行う。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		10,237	11,058	11,058	11,712	報酬(会計年度任用職員報酬 4人分、心理士雇上げ) 7,466 期末手当等(会計年度任用職員4人分) 1,213 共済費(各種保険料 4人分) 1,469 旅費(費用弁償:通勤手当 4人分) 202 需用費(消耗品費 17、印刷製本費 131) 使用料及び賃借料(電算機使用料) 550 負担金補助及び交付金(オンライン研修資料代) 10		
財源	県・国支出金	7,057	7,372	7,372	9,325			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	3,180	3,686	3,686	2,387			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
関係機関との会議等への参加数			目標値	40	40	20	40	40
			実績	40	38	29	38	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>母子健康手帳交付数は微減傾向であるが、ハイリスク妊婦や特定妊婦の割合が急増していることから、ケース対応の時間も増加しており、マンパワーの確保が必要である。また、保育士や歯科衛生士等多職種によるチームでの支援体制が必要である。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大					
<p>育児支援全戸訪問事業の看護師0.5人分、歯科衛生士9か月分の予算を確保し、切れ目のない支援の充実を図る。</p>								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>母子健康手帳交付数は昨年度より+2.3%であり、ハイリスク妊婦や特定妊婦の人数が増えており、支援ニーズも複雑化・困難化している状況である。今後、こども局との連携を密にし、新居浜市としての多職種によるチームでの支援体制が必要である。</p>								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	04244_01	
事業名(行目名称)		産後ケア事業費	細事業名	産後ケア事業		
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実		
	基本計画	母子保健対策の推進	担当課	保健センター		
II 事務事業の実施概要						
事務事業内容	対象(誰・何を)	ハイリスク妊婦		数値	225	
	手段(どうやって)	市内の分娩施設のある産科医療機関に業務委託を行い、医療機関の空きベッドを利用して、宿泊又は日帰りで入所し、助産師による身体的ケアや精神的ケアを行うとともに、育児手技の助言・指導を行い、身体的回復と心理的な安定を促進し、母親自身のセルフケア能力を育む。				
	目的(どんな状態にしたいのか)	出産後の不安定な時期に、育児支援が必要な母子を対象に、心身のケアや育児サポートを行うことにより、安心して子育てができる体制の整備を図る。				
III 投入費用						
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース
			当初予算額	年度末予算額	決算額	
経費		3,107	3,230	3,230	2,842	委託料 3,230 宿泊型 課税世帯 (27,000円×1.1-2,700)×17人×5日=2,295,000 宿泊型 非課税世帯 (27,000円×1.1-1,000)×2人×5日=287,000 日帰り型(10時間) 20,000×1人×3日×1.1=66,000 日帰り型(6時間) 12,000×1人×5日×1.1=66,000 訪問型 3,000×3時間×8人×3回=216,000 訪問型(対象者拡大分) 3,000×100時間=300,000
財源	県・国支出金	1,750	1,615	1,615	1,615	
	地方債		0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,357	1,615	1,615	1,227	
IV 指標						
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度
産後ケア事業利用日数		目標値	60	70	60	120
		実績	65	83	50	109
令和4年度						174
						—
V 事中評価						
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する			
今年度から、訪問型の対象者が生後3か月未満から生後1年未満に拡大したことにより、利用日数は増加している。慣れた自宅で、産後生じる不安に対して長期的に助産師からのケアを受けられる体制を整えることができた。宿泊型については、実働している医療機関が1機関となっている。受け入れ先を確保し、母親の要望に確実に答えられる体制整備が課題である。						
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持			
訪問型の対象者が拡大し、産後ケア事業利用日数は増加しているため、現状の予算を維持する必要がある。						
VI 事後評価						
成果	総合評価(令和3年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当			
休息及び授乳指導を目的とする利用が多く、授乳指導には主に訪問型で対応できたが、休息目的にはコロナ禍で医療機関の受け皿がなく要望に応じられない状況が生じた。来年度は、宿泊型、日帰り型においても対象者が1歳未満に拡大するため、長期的なケアの充実及び受け入れ先の確保が課題である。						

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	03132_01			
事業名(行目名称)		障がい児保育対策費(公立)		細事業名		障がい児保育対策(公立)		
総合 計画	まちづくり	子育て・教育		施策		子ども・子育て支援の充実		
	基本計画	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応		担当課		こども保育課		
II 事務事業の実施概要								
事務 事業 内容	対 象(誰・何を)	公立保育所に入所する集団保育になじむ障がい児児童			数値	58		
	手 段 (どうやって)	加配保育士を配置						
	目 的 (どんな状態にしたいのか)	保育が必要な障害児を保育する						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額	加配保育士人件費22人分 給料 42,244千円 職員手当等 7,511千円 共済費 10,605千円 合計 60,360千円		
経費		41,110	60,360	60,360	58,100			
財 源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
一般財源		41,110	60,360	60,360	58,100			
IV 指 標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
障がい児保育需要充足率(%)			目標値	100	100	100	100	
			実績	100	100	100	—	
V 事中評価								
評価視点			妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等			事業の方向	現状のまま維持する				
どの園もぎりぎりの保育士人数で保育を実施している中、年度途中で、加配が必要な園児の入所申込があった場合、正直、受け入れが困難な状況であり、公立保育園として問題である。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)			予算の方向	現状維持				
保育が必要な児童を保育することは市町の責務であり、障がい児を健常児と集団保育する障がい児保育は、障がい児を育てる保護者の保育ニーズを充足するとともに、健常児との混合保育により当該児童の発達が顕著に見られるため、今後も継続して実施していく。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
保育が必要な障がい児を健常児と混合保育することにより、障がい児の発達を援助し成長を図ることができ、健常児には思いやりや優しさといった気持ちを持たせることができた。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	03133_01		
事業名(行目名称)		既設保育所整備事業		細事業名		既設保育所整備事業	
総合 計画	まちづくり	子育て・教育		施策		子ども・子育て支援の充実	
	基本計画	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応		担当課		こども保育課	
II 事務事業の実施概要							
事務 事業 内容	対 象(誰・何を)	施設整備を実施する公立保育所の入所児童数			数値	781	
	手 段 (どうやって)	施設等の修繕及び整備工事外					
	目 的 (どんな状態にしたいのか)	公立保育所としての施設機能の維持・向上					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		37,072	16,969	16,969	14,570		
財 源	県・国支出金	0	0	0	0	施設修繕・器具修繕 3,962千円 委託料 665千円 工事請負費 10,670千円 備品購入費 1,672千円	
	地方債	19,100	2,700	2,700	1,200		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	17,972	14,269	14,269	13,370		
IV 指 標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
重大事故発生件数			目標値	0	0	0	0
			実績	0	0	0	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや低い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
老朽化が進んでいる施設が多く、児童福祉施設の設備基準等を満たし、適切に修繕、管理等を行っていくために、所要の経費を確保していく必要がある。また、施設によっては、建替えや大規模修繕等を検討する必要がある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
公立保育所の適正な維持管理を図るため、新居浜市アセットマネジメント推進基本方針計画や長寿命化計画を踏まえた施設整備及び保育環境の維持向上に係る予算要求を行う。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和3年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当				
老朽化した公立保育所施設、設備の整備・充実を図り、施設利用者の安全性や安心が確保された。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	03303_01			
事業名(行目名称)		障がい児保育対策費(私立)	細事業名	障がい児保育対策事業(私立)				
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実				
	基本計画	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	担当課	こども保育課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	私立保育所に入所する保育が必要な障がい児で集団保育になじむ児童		数値	87			
	手段(どうやって)	加配保育士を委託により配置						
	目的(どんな状態にしたいのか)	保育に欠ける障害児を保育する						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		85,635	95,744	95,744	90,112	加配保育士人件費34人分 委託料:95,744千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	85,635	95,744	95,744	90,112			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
障がい児保育需要充足率(%)			目標値	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100	100	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
入所調整の結果、必要とする保育士の加配の体制をとることができたが、保育士不足の中でも、保育士の確保が必要である。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
保育が必要な児童を保育することは市町の責務であり、障がい児を健常児と集団保育する障がい児保育は、障がい児を育てる保護者の保育ニーズを充足するとともに、健常児との混合保育により当該児童の発達が顕著に見られるため、今後も継続して実施していく。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
保育が必要な障がい児を健常児と混合保育することにより、障がい児の発達を援助し成長を図ることができ、健常児には思いやりや優しさといった気持ちを持たせることができた。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	03306_01			
事業名(行目名称)		延長保育対策費(私立)	細事業名	延長保育対策事業(私立)				
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実				
	基本計画	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	担当課	こども保育課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	私立保育所に入所している児童数		数値	1835			
	手段(どうやって)	延長保育に対応するための私立保育所の加配保育士の配置に対する補助金の支出						
	目的(どんな状態にしたいのか)	保護者の就労形態の多様化に伴う延長保育需要に応える						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		15,574	18,820	18,820	14,996	負担金補助及び交付金: 18,820千円 (夕方延長 1時間 1,255,571円×14園=17,577,994円 30分 300,000円×3園=900,000円 延長保育料減免対象者補助 342,000円 合計 18,819,994円)		
財源	県・国支出金	10,598	12,546	12,546	10,742			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	4,976	6,274	6,274	4,254			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
延長保育需要充足率(%)			目標値	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100	100	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
延長保育の平均利用者数については、やや減少傾向となっている。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
母親の社会進出に伴う延長保育ニーズに対応するため、私立保育所で実施している延長保育事業は必要不可欠である。また、国の子ども・子育て支援交付金における地域子ども・子育て支援事業の中でも、基幹となる事業であり、今後も継続してニーズに対応していく。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当					
保護者の就労形態に応じた、延長保育ニーズに応えることができた。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2021	03326_01		
事業名(行目名称)		一時保育対策費	細事業名	一時保育対策事業				
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実				
	基本計画	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	担当課	こども保育課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	家庭において、一時的に保育を受けることが困難となった幼児		数値	948人(9月累計)			
	手段(どうやって)	加配保育士の配置						
	目的(どんな状態にしたいのか)	緊急、傷病などの一時保育需要に対応する						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		9,882	10,980	10,980	10,796	給料 6,880千円 職員手当等 1,299千円 共済費 1,837千円 消耗品費等 964千円		
財源	県・国支出金	4,751	4,384	4,384	4,758			
	地方債		0	0				
	その他	2,945	3,290	3,290	2,073			
	一般財源	2,186	3,306	3,306	3,965			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
一時保育利用児童数(延人数)			目標値	3500	1300	3500	2600	2600
			実績	3437	948	2245	1862	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
垣生保育園については仮園舎となっており、一時預かりを実施できる保育室を設けておらず、前年同様、若宮保育園のみでの実施となっている。利用児童数については新型コロナウイルスの感染状況に伴う影響が見られる。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
垣生保育園については引き続き仮園舎となるため、若宮保育園のみでの実施とする見込み。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和3年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
一時的に家庭での保育が困難となる場合や育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するため、事業を継続していく必要がある。ただし、垣生保育園については、令和2年から仮園舎となっており、一時預かりを実施できる保育室を設けておらず、また、保育士不足が解決に至らないため、当面の間、若宮保育園1園での実施とする。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	03516_01		
事業名(行目名称)		認定こども園施設型給付事業費	細事業名	認定こども園施設型給付事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	担当課	こども保育課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内において保育を必要とする児童		数値	3439人(10月まで延べ人数)		
	手段(どうやって)	認定こども園に対する施設型給付費の支給					
	目的(どんな状態にしたいのか)	保護者の教育・保育の需要に応える					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		369,094	585,191	513,191	481,178	認定こども園施設型給付費 579,691千円 預かり保育 5,500千円	
財源	県・国支出金	267,980	417,754	363,754	343,787		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	101,114	167,437	149,437	137,391		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
入所児童数(延人数)		目標値	3600	3000	6000	9000	9000
		実績	6020	3439	5934	8754	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
認定こども園の利用を希望した児童に対し、入所決定を行っている。今後も市内の教育・保育需要に対応するよう受け入れを行う。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
令和3年度は菊本幼稚園が幼稚園型認定こども園へ移行したため拡大した。来年度は現状維持となる見込み。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和3年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
教育(幼稚園部分)に入所を希望する子どもの受け入れ及び市内で保育が必要な児童の受け入れを行った。今後も需要が見込まれるため、事業を継続する必要がある。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	03518_01		
事業名(行目名称)		地域型保育事業費	細事業名	地域型保育事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	担当課	こども保育課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内において保育を必要とする児童		数値	689人(10月までの延人数)		
	手段(どうやって)	施設型給付費の支弁					
	目的(どんな状態にしたいのか)	就労等による、保護者の保育需要に対応する					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		225,503	254,802	254,802	242,410	地域型保育給付費 254,802千円	
財源	県・国支出金	169,919	194,232	194,232	183,061		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	55,584	60,570	60,570	59,349		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
入所児童数(延人数)		目標値	960	600	1400	1200	1140
		実績	1140	689	1298	1432	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
保育が必要な児童に対し、保育認定・入所調整を行い入所決定を行っている。今後も市内の保育需要に対応するよう受け入れを行う。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
保護者の保育の需要に応えるため、今後も需要に合わせ継続する必要がある。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和3年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
保育需要の充足を図った。令和4年度から1園閉園になるため、その分を補いながら、今後も需要に合わせ継続する必要がある。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	03529_01		
事業名(行目名称)		私立保育所一時預かり事業費	細事業名	私立保育所一時預かり事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	担当課	こども保育課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	家庭において、一時的に保育を受けることが困難となった乳幼児		数値	1,320人(9月までの延人数)		
	手段(どうやって)	子ども・子育て支援交付金事業に位置付けられている一時預かり事業(一般型・余裕活用型・幼稚園型・居宅訪問型)のいずれかの形態において実施することにより、一時預かりニーズに対応する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	保護者の入院・介護・災害・事故や冠婚葬祭など緊急で保育が必要となった場合や保護者が育児疲れなどでリフレッシュする場合に、一時的に児童を預かることによって、家庭における子育てを支援するため。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	私立保育所一時預かり事業補助金 2,600千円	
経費		2,907	2,600	2,600	1,793		
財源	県・国支出金	2,826	1,732	1,732	1,793		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	81	868	868	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
延利用人数		目標値	2000	1000	2300	2000	1400
		実績	2319	1320	2581	1494	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>余裕活用型一時預かり保育は、定員数に余りがある場合に利用できる事業であるため、定員数が達している施設では、定期的な利用ができない場合がある。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>多様な保育ニーズに対応できるよう事業を継続していく必要がある。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>一時的に家庭での保育が困難となる場合や育児疲れなどによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するため、当該施設での一時預かりの受け入れを充足した。地域型保育事業所が令和4年度から1園閉園になるにあたり、一時預かり実施園も1園少なくなる。本事業は今後も需要が見込まれるため、減った枠を補いながら、事業を継続する必要がある。</p>							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	03539_01		
事業名(行目名称)		地域子育て支援拠点一時預かり事業費	細事業名	地域子育て支援拠点一時預かり事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	担当課	子育て支援課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内の6か月以上3歳未満の児童		数値	2500		
	手段(どうやって)	地域子育て支援拠点の基本事業に加え子育て支援活動の展開を図ることを目的として、拠点施設の開設場所を活用して一時預かりを実施する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	身近で通い入れた、親子共々信頼関係が築けている拠点施設で預かることで子どもが安全な環境で過ごすことができ、保護者の不安感の解消や負担の軽減につながる。時間単位で利用できるなど利用者のニーズに合わせたより柔軟な対応ができる。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	地域子育て支援拠点事業委託料 6,096千円	
経費		6,019	6,096	6,096	6,142		
財源	県・国支出金	4,198	4,064	4,064	4,079		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	1,821	2,032	2,032	2,063		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
利用児童数(延人数)		目標値	1400	1400	500	1000	900
		実績	1201	1074	514	870	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
身近で通い入れた拠点施設において、保護者の様々なニーズに応じた子どもの一時預かりを実施することで、保護者の子育てに対する不安感の解消や育児の負担軽減につながっている。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
一時的な預かりに対するニーズは高く、今後も保護者からの需要が見込まれるため、現状通り事業を継続したい。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和3年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当				
今年度はコロナの影響で2か月拠点を閉所していたこともあり、延利用人数は昨年度の約81%にとどまった。しかし、拠点からは、一時預りの依頼が多く断るケースもあるとの報告から、需要は十分あると考えられる。保育所での一時預りの補填としての役割も担っていることもあり、事業を継続は必要である。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	03556_01		
事業名(行目名称)		公立保育所耐震対策事業	細事業名	公立保育所耐震対策事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	担当課	こども保育課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	仮設園舎借上施設数		数値	2施設		
	手段(どうやって)	耐震基準を満たしていない金子保育園及び垣生保育園について、仮設園舎を建設し、リース契約により園舎を賃借する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	仮設園舎での運営を実施することにより、安全・安心な保育環境を提供する。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		47,295	43,560	43,560	43,560	使用料・賃借料 43,560千円 仮設園舎借上	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	47,295	43,560	43,560	43,560		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
仮設園舎での事故発生件数			目標値	0	0	0	0
			実績	0	0	0	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
安全・安心な保育を実施するためには、仮設園舎での運営が必要不可欠であるため、継続して事業を実施する。また、旧園舎の建替え等については、現在策定中である公立保育園・幼稚園再編計画の中で今後の方向性を定める。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
令和5年度までのリース契約であるため、継続して予算要望を行う。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
仮設園舎での運営を実施し、継続して安全安心な保育環境が提供できた。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	10529_01			
事業名(行目名称)		私立幼稚園施設型給付事業費	細事業名	私立幼稚園施設型給付事業				
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実				
	基本計画	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	担当課	こども保育課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内において入所を希望する児童(3歳児以上から就学前)		数値	707人(10月までの累計)			
	手段(どうやって)	私立幼稚園に対する施設型給付費の支給						
	目的(どんな状態にしたいのか)	保護者の教育の需要に応える						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		87,417	99,312	99,312	86,726	私立幼稚園施設型給付費 97,512千円 預り保育分 1,800千円		
財源	県・国支出金	61,523	68,094	68,094	60,159			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	25,894	31,218	31,218	26,567			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
私立幼稚園入所児童数(延人数)			目標値	700	625	1100	1300	1300
			実績	875	707	1297	1298	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
児童の保護者が私立幼稚園の入園を希望した場合、上限の範囲で受け入れを実施している。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
保護者の教育の需要に応えるため、今後も継続して実施していく。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
私立幼稚園に入所を希望する子どもの受け入れを充足した。今後も需要に合わせて継続する必要がある。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2021	02553_01		
事業名(行目名称)		誕生祝品贈呈事業費		細事業名	誕生祝品贈呈事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育		施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進		担当課	シティプロモーション推進課			
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	新生児			数値	800		
	手段(どうやって)	認定NPO法人芸術と遊び総合協会と連携し、「ウッドスタート宣言」を行い、関連する活動を展開する。連携初年度となる平成30年度より、地産地消の木製玩具を誕生祝品として新生児にプレゼントする事業を開始する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	森林資源を活用した地方創生、子育て支援の充実、林業振興						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		6,166	6,514	6,514	4,859	木製玩具開発製作等に係る業務 6,351千円 対象者通知郵便代 53千円 ウッドスタート加盟負担金 110千円		
財源	県・国支出金	3,083	0	3,257	2,430			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	3,083	6,514	3,257	2,429			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
木育キャラバン参加者数			目標値	1500	1600	1600	1600	600
			実績	1600	0	0	0	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや低い	効率性	やや低い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
ワクリエ新居浜の開館以降は、木音で誕生祝い品の受渡しを始めたが、ほとんど受渡ができていないことから、保健センターでの健康相談時に渡す体制に戻すこととした。 来年度配布予定の誕生祝い品については別子木材センターと随意契約済み。木育キャラバンは年度末に実施予定。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
製作した誕生祝い品を、より確実に多くの対象者に渡せるように保健センターや木音と連携する必要がある。 また、当事業の広報の仕方についても見直し、周知をして認知度向上を図る。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和3年度)		B: 事業の進め方の改善検討					
誕生祝い品の受け渡しを保健センターに変更し円滑にできるようになった。未渡し分については、再通知を行うとともに戸別配布等の検討することとする。 木育キャラバンについては、年度末の開催に向け準備していたが、コロナウイルスの感染拡大を受け中止とした。事業費については繰越したため、次年度の開催に向け、コロナ対策を検討のうえ準備することとする。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	03140_01			
事業名(行目名称)		児童センター整備事業	細事業名	児童センター施設整備				
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実				
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	子育て支援課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	児童センター利用者(18歳以下の児童)		数値	18,581人(R3.3末18歳以下人口)			
	手段(どうやって)	施設の現状を調査・把握し、施設や遊具等の設備の修繕、老朽化した遊具等の備品の更新を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	施設利用者の安全で円滑な施設利用と利便性向上を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額	備品購入費:1,596千円 施設修繕料:929千円		
経費		1,756	2,525	2,525	1,275			
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		1,400	1,400	400			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	1,756	1,125	1,125	875			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
児童センター利用者数(18歳以下)			目標値	90000	90000	4500	90000	34000
			実績	75514	44022	20066	33186	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>新型コロナウイルス感染症の影響で施設を利用休止にしていた期間が長かったため、中間値の利用者数が例年より大幅に低くなっている。また、4館ともに、施設の老朽化による修繕や空調設備等の更新が必要となっている。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
<p>子どもに健全な遊びを提供し、その心身の健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とした児童福祉法に基づく施設であることから、今後も現状を維持する必要がある。</p>								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大による臨時休館が、4か月以上にわたり、またイベントの縮小、中止等の影響を大きく受け、令和元年度までと比較し、利用者数が大幅に減少したが、児童の健全な育成において重要な施設であることから、コロナ禍における事業の実施手段等を検討しながら、継続して事業を進める必要がある。</p>								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報		事後評価	2021	03352_01				
事業名(行目名称)		病児保育事業費	細事業名	病児保育実施委託				
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実				
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	こども保育課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	病気及び病気回復期の保育所及び小学校へ通っている児童		数値	37人(9月までの累計)			
	手段(どうやって)	病期及び病気回復期にあり、医療機関により入院治療の必要はないが、安静の確保に配慮する必要がある集団保育が困難な保育所に通所している児童で、かつ、保護者の勤務の都合、傷病、事故、出産、冠婚葬祭など社会的に止むを得ない事由により家庭で育児を行うことが困難な児童に対し、保育を行った。また実施施設が病院であるため、「回復期」に至らない場合も含め実施した。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	共働きの家庭における保護者の子育てと就労の両立を支援する。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額	病児保育委託料 11,978千円		
経費		8,076	11,978	11,978	8,760			
財源	県・国支出金	5,841	6,352	6,352	6,609			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	2,235	5,626	5,626	2,151			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
利用児童数			目標値	360	360	360	360	360
			実績	312	37	69	239	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
利用児童数は、今年度においても昨年度同様、新型コロナウイルスの影響を受け減少している月もあるが、昨年度と比較すると減少幅は僅かとなっている。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
家庭保育及び集団保育の困難な共働き家庭等における児童の保護者の子育てと就労の両立を図るため、継続していく必要がある。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
家庭保育及び集団保育の困難な共働き家庭等における児童の保護者の子育てと就労の両立を図られた。今後も需要が見込まれるため、継続する必要がある。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	03400_01		
事業名(行目名称)		ファミリーサポートセンター事業費	細事業名	ファミリー・サポート・センター運営事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	子育て支援課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	依頼会員で市民が市内に勤務先があり、生後6ヶ月から小6年生		数値	13500人		
	手段(どうやって)	子育て支援の会員を増やし、さまざまな子育て支援の依頼に対応できるよう努めた。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	労働者の仕事と育児の両立及び地域の子育て支援を行い、安心して子育てができる環境づくり。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		5,098	5,486	5,486	5,354	報酬 3,471千円 職員手当等 579千円 共済費 702千円 旅費 109千円 役務費 459千円 使用料及び賃借料 111千円 負担金補助及び交付金 55千円	
財源	県・国支出金	2,696	2,666	2,666	2,666		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	2,402	2,820	2,820	2,688		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
利用件数		目標値	3300	1650	1000	1800	2000
		実績	2731	1782	973	1946	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	手段を改善する				
<p>本事業は保護者からのニーズが高い。安心して子育てのできる環境を整えるための事業である。ただ、平成15年の事業開始以降、会則等に変更がないまま今日に至っており、提供会員の慢性的な不足や依頼内容が多様化していることを踏まえ、活動の幅が少しでも広げられるよう実施方法の見直しを行いたい。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>保護者が病気や共稼ぎの家庭に対する支援として、安心して子育てのできる環境づくりができるよう事業を継続していく必要がある。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和3年度)	B: 事業の進め方の改善検討				
<p>保育施設、放課後児童クラブ等への送迎や子どもの一時預かり等を必要とする依頼会員への支援として、今後も事業を継続していくことが必要である。しかし、依頼会員のニーズが多様化する中で、提供会員数を増やすという課題やニーズに対応できる提供会員のレベルアップが必要である。</p>							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	03465_02			
事業名(行目名称)		保育協議会活動助成費	細事業名	保育協議会人形劇開催事業				
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実				
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	こども保育課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内認可保育園へ入所する年長児		数値	人(10/1現在の年長児人数)			
	手段(どうやって)	世界に誇る人形劇団プークを招き、市民文化センターにおいて認可保育園の年長児が鑑賞する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	児童の健全育成及び情操教育の観点から効果が期待できる。また、公共施設におけるマナーや集団行動の大切さを身に着け、就学を控える年長児にとって有意義な経験を積むことができる。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		0	209	209	0	事業費460千円 R2年度査定額220千円 R3年度査定額220千円×0.95=209千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	0	209	209	0			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
参加園児数(人)			目標値	500	0	0	0	0
			実績	496	0	0	0	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
令和2年度比引き続き、令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業中止となった。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
新型コロナウイルス感染症の発生状況によるが、子どもの健全育成・情操教育等の観点から有効であるため、引き続き予算要求を行いたい。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)	D:事業の統合・休廃止を検討					
令和3年度をもって事業終了								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	03493_02			
事業名(行目名称)		子育て支援対策費	細事業名	子ども・子育て支援総合推進事業				
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実				
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	子育て支援課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	就学前児童		数値	5821			
	手段(どうやって)	子ども・子育て支援法及びこれに基づき市が策定した子ども・子育て支援事業計画における各種施策に取り組むとともに、当該計画の進捗管理を行うための子ども・子育て会議を開催する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	地域における子育て家庭を社会全体で支援することにより、安心して子どもを産み育てることができる社会づくりを進めるため。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		162	428	428	160	委員報酬 324千円 食糧費 6千円 通信運搬費 10千円 負担金補助及び交付金 88千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	162	428	428	160			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
子ども子育て会議の開催回数			目標値	3	1	1	1	1
			実績	2	1	1	1	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや低い	有効性	やや低い	効率性		
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
令和3年度は、保育施設の利用定員の増加についての審議のため、子ども・子育て会議を開催する予定である。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向						
子ども・子育て支援事業計画について、地域の実情とニーズに対する的確で効果的な進捗管理を行う必要がある。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和3年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
子ども・子育て会議については、令和3年7月31日任期満了のため委員の委嘱替えを行った。子ども・子育て会議での審議において、特定教育、保育施設の建替えに伴う利用定員の変更について審議された。今後も様々な提言をいただきたい。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	03500_04		
事業名(行目名称)		子ども医療助成費	細事業名	子ども医療助成事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	子育て支援課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	小・中学生の保健の向上及び福祉の増進を図るため、小・中学生が保険給付		数値	9533人		
	手段(どうやって)	外来・入院にともなう保険適用分につき、助成を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	児童の疾病の早期発見と治療を促進し、保健の向上を図るとともに、子育て世代の経済的負担を軽減する。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		214,830	247,985	231,985	224,713	需用費 11千円 役務費 3,842千円 扶助費 244,132千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	3,644	0	0	2,614		
一般財源		211,186	247,985	231,985	222,099		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
件数		目標値	81271	81271	40635	81271	81271
		実績	101247	86232	47600	90387	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
外来・入院にともなう保険適用分につき助成を行うことで、子育て世帯の経済的負担の軽減につながっている。子どもの保健向上及び福祉の増進にもつながることから、今後も引き続き助成を行っていく必要がある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
新型コロナウイルスの影響により受診件数は減少しているものの、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るうえで効果的であるため、現状維持を予定。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
引き続き子どもの疾病の早期発見と治療の促進及び子育て世帯の経済的負担を軽減するため、継続して事業を進めていきたい。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	03509_01		
事業名(行目名称)		地域子育て支援拠点事業費	細事業名	地域子育て支援拠点事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	子育て支援課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	子育て中の親と概ね0歳～3歳未満の乳幼児		数値	3,000人		
	手段(どうやって)	市内8か所に拠点施設を開設して、子育て親子の交流の場の提供、子育て情報の提供、子育て相談、子育てに関する講習会などを実施する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	拠点施設に集うことにより、子育て家庭の育児不安や負担感の軽減を図り、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応をする。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		63,125	63,125	63,125	63,125	委託料 63,125千円	
財源	県・国支出金	42,082	42,082	42,082	42,082		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	21,043	21,043	21,043	21,043		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
利用者数		目標値	33000	33000	10000	30000	30000
		実績	44478	24207	8939	17995	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>新型コロナウイルス感染防止のため2カ月に及び施設を休所した。新型コロナウイルスについてははまだ完全な収束が見込めていないことから、非対面での情報提供・相談体制の在り方についてより良い方法を検討していく必要がある。 また、委託契約のあり方について、</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>実績内容と契約内容との整合性の精査等、市内の施設数・配置等の検討が不十分なまま現8拠点施設への委託を継続している状態が続いていることから、来年度、各施設を評価する仕組みを整え、配置基準や開設時間(実績に応じた予算交付基準)等について検討・査定等の実施、新基準でのプロポーザル等を実施し、令和5年度から新基準のものの事業運営としたい。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>新型コロナウイルス感染防止のため2カ月に及び施設を休所した上、開所後も人数制限を行った中での利用であったため利用者数は令和2年度より落ち込んだ。新型コロナウイルス感染対策の業実施方法として、全拠点がSNSでの配信を開始。また、Zoomを利用する拠点も出てきており、子育て世代の親子を孤立させないよう工夫した事業となってきた。拠点に集まるだけでなく、年間約1300件の子育て相談にも応じており、幼い子を育てる世代にとってはなくてはならない場所に定着している。</p>							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	03517_01			
事業名(行目名称)		子育てサービス利用者支援事業費	細事業名	子育てサービス利用者支援事業				
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実				
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	子育て支援課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	子ども及びその保護者等・妊婦	数値	18,000人				
	手段(どうやって)	一人一人の子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、子ども及びその保護者等または妊婦がその選択に基づき、教育・保育・保健その他の子育て支援を円滑に利用できるよう必要な支援を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	対象者の身近な場所(基本型)に加えて市窓口(特定型)で、教育・保育・保健その他の子育て支援の情報提供及び必要に応じた相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施するため、子育て支援コーディネーターを配置する。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		9,772	10,591	10,591	10,311	報酬 1,736千円 職員手当等 627千円 共済費 351千円 旅費 51千円 需用費 291千円 役務費 30千円 委託料 7,505千円		
財源	県・国支出金	6,533	7,006	7,006	6,253			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	3,239	3,585	3,585	4,058			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
相談者数			目標値	2000	2000	1000	2000	2000
			実績	1412	1862	-	1488	-
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
身近な拠点施設での基本型、行政が保育に関する施設や利用者支援を行う特定型、妊娠期から支援を行う母子保健型の三位一体となった途切れのない子育て支援を推進する必要がある。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
基本型・特定型の子育て支援コーディネーターの配置、さらに保健センターに開設している母子保健型と連携して、妊娠期から子育て期に渡る幅広い支援体制に取り組むために、現状を維持したい。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当					
身近な地域において支援を行う地域子育て支援拠点と、地域と連携して保育に関する施設や事業の円滑な利用支援を行う行政の2カ所に子育て支援コーディネーターを配置し、妊娠期から子育て期に渡る幅広い支援体制につなげる保健センターの母子保健型と連携して育児や子育て情報の提供及び必要に応じた相談・助言を行っており、切れ目のない支援を続けるようそれぞれ連携を強めながら事業の充実を図っていく。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	03528_01		
事業名(行目名称)		子育て応援パスポート事業費	細事業名	子育て応援パスポート事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	子育て支援課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	妊婦または15歳以下の子どもがいる世帯		数値	11000世帯		
	手段(どうやって)	本事業に協賛する店舗は募集する。協賛店舗に提示することでその店舗独自のサービスを受けることのできる「子育て応援パスポート」を、対象世帯に交付する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	子育て世帯を応援する環境を整備し、子育て世帯の経済的負担の軽減と出生率の向上を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		185	196	196	191	需用費 167千円 役務費 29千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	185	196	196	191		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
協賛店舗登録数(店舗)		目標値	130	130	130	130	130
		実績	109	107	107	110	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>市と地域、店舗との協働により子育てを応援している。今後も利用者アンケート調査を店舗へフィードバックするなど、店舗と連携を取りながら事業を進めていく必要がある。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>子ども連れでの外出を温かくサポートできる地域づくりを進め、妊娠を含む子育て世帯の負担軽減を図るため継続して実施したい。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>登録店舗は多く、変更等も相次いでいるため、利用可能店舗やサービスの詳細については、パスポートに紹介しているHPのQRコードを印刷し、スマホで読み取って確認してもらう方法に変更する。 協賛店舗により、妊娠、子育て世代の外出の負担軽減の支援を地域ぐるみで行っており、本市のイメージアップにつながっている。協賛店舗を増やし、各店舗でサービスが目につきやすいよう表示の工夫を協力依頼し、継続していきたい。</p>							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	03537_01		
事業名(行目名称)		愛顔の子育て応援事業費	細事業名	愛顔の子育て応援事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	子育て支援課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	1歳未満の第2子以降の子／令和3年4月以降に出生した1歳未満の第1子		数値	600		
	手段(どうやって)	県と連携して、第2子以降の出生時に50,000円分の紙おむつ(約1年分)を購入できる応援券を対象の保護者に配布し、紙おむつの購入に係る経済的支援を行う。併せて、商品の購入については、県内企業が生産した製品を在住市内の店舗で購入するしくみとする。令和3年度からは新たに第1子に対し30,000円分の子育て用品を購入できる応援券の配布を開始(交付・利用スキームはおむつ券と同様)。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	子育て世帯へ経済的支援を行い、愛媛の将来を担う子供の子育てを応援するとともに、子育てにやさしい愛媛県を打ち出し、ひいては出生率向上につなげる。県内企業が生産した製品を在住市内の店舗で購入することにより、県内企業の育成と地域経済の活性化に資する。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		25,595	37,981	37,981	32,426	報酬 1,736千円 職員手当等 290千円 共済費 351千円 報償費 34,500千円 旅費 51千円 需用費 835千円 役務費 108千円 使用料及び賃借料 110千円	
財源	県・国支出金	12,846	13,761	13,761	12,230		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	12,749	24,220	24,220	20,196		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
1歳未満人口(人)		目標値	600	600	750	500	750
		実績	477	454	720	731	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>第2子以降へのおむつ券配布については県と連携して事業を進めており、子育てにやさしい愛媛県、新居浜市のPRとなっていると思われる。今年度から新たに開始した第1子への応援券支給については、今後事業効果等分析していく必要がある。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
<p>いずれの応援券も使用期限を「交付のあった年の翌年度末」としている。第1子に対する応援券配布及び店舗への助成(換金請求に対する支払)が2年目に入り、令和3年度配布使用分+令和4年度配布使用分の金額を見込む必要があることから、増額要求とする。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和3年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当				
<p>第2子以降へのおむつ券配布、第1子への子育て応援券支給については、子育て世代の経済的援助につながっており、「子育てしやすいまち」のPRとなっている。対象者には好評であり、このまま継続していく。</p>							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	03554_01			
事業名(行目名称)		子育て応援フェスタinにいほま開催事業費	細事業名	子育て応援フェスタinにいほま開催事業				
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実				
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	子育て支援課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内の概ね3歳未満の親子		数値	400			
	手段(どうやって)	フェスタを開催し、各種子育て支援に関する情報や、親子で参加できる各種イベントを通じて、親子のふれあいの場や子育て世代の交流の場を提供する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	地域子育て支援拠点施設、民生児童委員協議会主任児童委員部会、子育てアシスタント等とともに、地域ぐるみで子育て支援を推進することを目的とする。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		800	2,000	2,000	542	職員手当等 220千円 負担金補助及び交付金 1,780千円		
財源	県・国支出金	400	890	890	161			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
一般財源		400	1,110	1,110	381			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
子育て応援フェスタinにいほま開催回数(回)			目標値	1	1	0	1	1
			実績	1	1	0	1	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	手段を改善する					
保護者への子育て支援や情報提供、保護者間の交流の場を提供することで子育ての楽しさを伝え、育児を応援するとともに、地域ぐるみで子育て支援を推進するための機会の一つとして、子育て応援イベントを開催したい。コロナ収束が見込めないことから、いわゆる有観客開催が困難となった場合を想定し、Zoom、インスタライブを活用した配信を中心とした実施を検討している。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小					
実行委員会負担金についてはこれまで全額市が負担していたが、実行委員会を構成する各地域子育て支援拠点施設にも負担を求めることとするため、支出減予定。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)	C: 事業規模・内容・実施主体の見直し検討					
新型コロナウイルスの影響で、予定通りZoomやインスタグラムを利用、来場は、予約制とし、コロナ対策を十分行った開催となった。来年度も開催するのであれば、実行委員会が主体となり、負担金については、実行委員会の地域子育て支援拠点施設が負担することとなっている。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	03570_01		
事業名(行目名称)		高校生等医療助成費	細事業名 高校生等医療助成費				
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策 子ども・子育て支援の充実				
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課 子育て支援課				
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	16～18歳年度末までの子どもにかかる医療費を助成する。		数値	3169人		
	手段(どうやって)	外来・入院にともなう保険適用分につき、助成を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	児童の疾病の早期発見と治療を促進し、保健の向上を図るとともに、子育て世代の経済的負担を軽減する。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		0	30,000	30,000	30,099	報酬 1,666千円 職員手当等 399千円 共済費 321千円 旅費 51千円 需用費 944千円 役務費 1,547千円 委託料 4,072千円 扶助費 21,000千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	25		
	一般財源	0	30,000	30,000	30,074		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
件数		目標値	—	0	0	0	24000
		実績	—	0	0	7955	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
15歳年度末までを対象としていた子ども医療費助成について、令和3年10月診療分から助成対象を拡大し、新たに16～18歳年度末までの子どもの外来・入院にかかる保険適用分の助成を行う。新たに対象となる子ども約3,000人宛てに7月に送付した申請書の申請率は95%(R3.10.1現在)を超えていることから、保護者にとつて医療費助成への期待は大きく、子育て支援策として有効であると考えます。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
令和3年10月から開始したため、10月診療分の実績が分かるのは12月以降となる。そのため、翌年度予算の扶助費要求額としては、中学3年生にかかった扶助費の実績から積算する。今後、受診件数及び助成額の実績に応じて扶助費の額を検討していく必要があるが、子育て世帯の経済的負担軽減に寄与するため、翌年度以降も事業を継続したい。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和3年度)		C: 事業規模・内容・実施主体の見直し検討			
令和3年10月診療分から高校生等の保険診療に係る一部負担金を全額助成しているが、令和4年1月診療分(3月支払分)より扶助費が不足したため流用での対応となった。令和4年度についても扶助費が不足する見込みである。今後、実績を踏まえついで1回の受診につき一定の自己負担額を設定するなど助成内容の変更も検討しつつ、事業を継続していきたい。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	03572_01		
事業名(行目名称)		子育て応援三世同居促進事業費	細事業名	子育て応援三世同居促進事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	子育て支援課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	全市民		数値	117,439人		
	手段(どうやって)	新たに三世同居・近居を開始するために必要な住宅の取得・リフォームに係る経費の一部を補助する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	三世同居・近居を促進し、子育て世代とその親世代が互いに支え合い、身近な地域の中で安心して暮らせる環境を整備する。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		0	7,500	20,500	3,700	補助金 7,500千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	7,500	20,500	3,700		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
世帯数		目標値	—	0	20	33	10
		実績	—	0	31	14(81)	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや低い	有効性	やや低い	効率性	やや低い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	手段を改善する				
当初の想定を大幅に上回る申請があったため、8月4日受付分の申請をもって予算の終了となり、12月補正での対応による事業継続の方針が決定している。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
近居の要件が幅広く対象者が多いため、現状の予算ベースで補助事業を継続することは困難であり、制度の趣旨を踏まえた上で、補助額や補助の要件を見直す必要がある。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和3年度)	C:事業規模・内容・実施主体の見直し検討				
令和3年度中の申請は、全体で81件と膨れ上がり、内67件は支払が翌年度に繰越となった。近居やリフォームについては、子育て支援の目的に直結するとは限らないため、令和4年度からは補助対象外とし、同居のための住宅の取得のみに補助対象を変更する。また、補助金申請を住宅取得等契約後3か月以内、報告を住宅取得後と申請者がそれぞれ2回ずつ各書類を準備し来庁する必要があったこと、その審査をする事務も煩雑になっていたことから、宅取得後6か月以内の書類の提出及び審査のみに要綱を変更する。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	10575_01		
事業名(行目名称)		幼稚園施設利用費給付事業費	細事業名	私立幼稚園施設利用費給付事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	学校教育課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	新制度未移行幼稚園保護者		数値	657家庭		
	手段(どうやって)	子ども・子育て支援法の改正に伴い、子育てを行う家庭の経済的な負担の軽減を図るため、制度の対象となる幼稚園を利用した場合の保育料等に対する給付、給食費の副食費に対する給付を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	保護者負担を軽減を図り、子育てを支援する。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	印刷製本費 44 私立幼稚園負担金 141,538	
経費		193,353	141,582	141,582	118,915		
財源	県・国支出金	150,697	105,967	105,967	91,260		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
一般財源		42,656	35,615	35,615	27,655		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
給付対象園児数(人) (5月1日付けの園児数+毎月6人)		目標値	0	657	378	408	0
		実績	0	673	366	404	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
認定や給付に係る事務が私立幼稚園及び新居浜市の両者に発生していることから、事務の効率化に努める必要がある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
令和4年度からは、こども保育課で事業を継続する。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
子育てを行う家庭の負担軽減のため、令和4年度からは、こども保育課で事業を継続する。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	10575_02		
事業名(行目名称)		幼稚園施設利用費給付事業費	細事業名	公立幼稚園施設利用費給付事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	学校教育課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	公立幼稚園保護者		数値	48家庭		
	手段(どうやって)	子ども・子育て支援法の改正に伴い、子育てを行う家庭の経済的な負担の軽減を図るため、制度の対象となる幼稚園を利用した場合の給食費の副食費に対する給付を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	保護者負担を軽減を図り、子育てを支援する。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		186	248	248	95	給食費補足給付費 248	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	186	248	248	95		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
給付対象園児数(人)		目標値	0	48	10	10	5
		実績	0	15	7	7	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
特になし。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小				
王子幼稚園が令和3年度末をもって廃園することから、神郷幼稚園のみで事業を継続する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和3年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
子育てを行う家庭の経済的な負担の軽減を図ることができた。今後も事業を継続して実施していく。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	03425_01			
事業名(行目名称)		ひとり親家庭自立支援費	細事業名	ひとり親家庭自立支援事業				
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実				
	基本計画	援助を必要とする児童・保護者への支援	担当課	子育て支援課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	ひとり親家庭の母又は父		数値	1,172人(児童扶養手当受給者数)			
	手段(どうやって)	高等技能訓練促進費によって看護師資格等の取得に伴う生活支援給付金の支給、自立支援教育訓練費によって教育機関における講座受講への助成により、知識技能の向上を図る。また、ひとり親家庭学習支援ボランティア派遣事業の実施により、ひとり親家庭の子供の学習環境の向上を図る。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	資格等取得の支援により、ひとり親の就業を促進し、児童扶養手当など経済的支援から、自立支援へと支援形態の転換を図る。また、子供への学習支援により、ひとり親家庭の生活の安定を支援する。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		6,389	5,630	5,630	6,318	委託料 100千円 補助金 5,530千円		
財源	県・国支出金	5,023	4,222	4,222	5,025			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
一般財源		1,366	1,408	1,408	1,293			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
高等職業訓練促進給付金支給件数			目標値	8	8	8	8	6
			実績	5	5	5	5	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
ひとり親家庭学習支援ボランティア派遣事業については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり開始が予定より遅くなり、開始後も開催できない日があった。高等職業訓練促進費については受給者数が昨年並みであるが、自立支援教育訓練費については受給者が減少している。しかし、ひとり親家庭の就業を効果的に促進するためには欠かせない事業となっている。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
ひとり親が就労し、安定した収入を得て自立するための支援や、ひとり親家庭の児童の学習環境の向上は重要であり、今後も継続が必要である。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
親への就業支援及び子供への学習支援等、ひとり親家庭の自立支援は今後も継続して実施する必要がある重要な事業である。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	03506_01			
事業名(行目名称)		エンゼルヘルパー派遣事業費	細事業名	エンゼルヘルパー派遣事業				
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実				
	基本計画	援助を必要とする児童・保護者への支援	担当課	子育て支援課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	昼間手伝ってくれる人がいない妊娠中、就学前の児童の保護者		数値	3,500人			
	手段(どうやって)	昼間手伝ってくれる人がいない家庭からの依頼で、ヘルパーを派遣して、家事や育児援助を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	育児の不安感や負担感の軽減を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		240	247	247	145	委託料 247千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	240	247	247	145			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
利用者数			目標値	50	50	25	25	25
			実績	14	44	14	23	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	手段を改善する					
保健センターとの連携を図りながら、対象者への周知を行っている。登録事業者においてコロナ禍での派遣が難しい、ヘルパーの高齢化により沐浴介助等一部対応が難しい等、事業者選定に検討を要する案件が数件発生しているため、登録事業者の確保・充実に努めたい。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
転勤により転入してくる若年夫婦(≒身近に助けとなる人がいない)の多い本市においては一定のニーズがある事業であるため、今後も派遣を必要とする方が制度を利用できるよう、保健センターと連携を図りながら継続して事業を実施していきたい。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)	C:事業規模・内容・実施主体の見直し検討					
ヘルパー派遣の実働委託事業所は2事業所に減少している上、委託料(時間単価)も事業開始の平成26年度から変更がないため、事業所の新規開拓と、単価の見直しが必要である。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	03547_01		
事業名(行目名称)		児童扶養手当システム改修費	細事業名	児童扶養手当システム改修事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	援助を必要とする児童・保護者への支援	担当課	子育て支援課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	児童扶養手当受給資格者	数値	1097			
	手段(どうやって)	システム改修を行う					
	目的(どんな状態にしたいのか)	システムの改修を行い法改正に伴う制度改正に対応する					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		0	2,706	2,706	2,706	児童扶養手当システム改修費 2,706千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	2,706	2,706	2,706		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
システム改修		目標値	0	0	1	0	0
		実績	0	0	1	0	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	休止・廃止する				
今年度で廃止する							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	休止・廃止				
法改正等予定されておらず、システム改修の必要なし							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和3年度)		D:事業の統合・休廃止を検討				
法改正に伴うシステム改修は円滑に実施でき、事業は終了。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	03568_01		
事業名(行目名称)		児童福祉施設解体事業	細事業名	児童福祉施設解体事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	援助を必要とする児童・保護者への支援	担当課	子育て支援課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	全市民		数値	117,439人		
	手段(どうやって)	児童福祉施設(東新学園、清光寮)廃止に伴う建物解体					
	目的(どんな状態にしたいのか)	市有財産の適正な維持管理を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		0	69,531	69,531	59,335	光熱水費 350千円 委託料 1,540千円 借地料 1,234千円 工事費 66,407千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	59,700	59,700	50,900		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	9,831	9,831	8,435		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
解体件数		目標値	—	0	0	2	0
		実績	—	0	0	2	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	休止・廃止する				
周辺環境の安全管理のため、地元自治会や住民、近隣の小学校、保育園、公民館等への説明を行うとともに、安全に配慮しつつ、夏休み期間など適正な時期に、速やかな解体作業を行っている。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	休止・廃止				
令和3年度で事業完了							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
清光寮については、解体後の土地を住友金属鉱山㈱に返還。東新学園については、解体後の土地の一部を瑞應寺に返還し、残りの土地から道路部分を分筆した後、売却を目的に普通財産として管財課に移管済み。							